

16 地域・職域連携推進協議会事務局への個別支援の展開

研究代表者：荒木田美香子（国際医療福祉大学）

研究分担者：松田有子、鳥本靖子（国際医療福祉大学）

前田秀雄（東京都医学総合研究

所）巽あさみ（人間環境大学）

柴田英治（愛知医科大学）

横山淳一（名古屋工業大学）

竹中香名子（国際医療福祉大学）

研究協力者：幡野剛史、江副淳一郎（凸版印刷株式会社）

井上邦雄、榊原寿治（静岡産業保健総合支援センター）

春木匠（康保険組合連合会）、

町田恵子（全国健康保険協会）

津島志津子（神奈川県保健医療部健康増進課）

研究要旨

目的：地域・職域連携推進協議会の事務局を対象に、本研究班の研究分担者と研究協力者が集合研修及び個別の支援を行いながら、本研究班で開発した地域・職域連携事業活性化ツール等を活用することにより、協議会のプロセスがどのように進展していくのか、またその進展の要因を明らかにすることを目的とした。

方法：究デザインはアクションリサーチとした。2018年に8つの保健所が本研究班のモデル事業への参加を決定した（以下、モデル事業者）。モデル事業者には2019年2月に初期の集合研修と2019年10月に後期の集合研修を行った。個別の支援については1保健所に2人以上の学識経験者などを配置し、お互いに訪問するなどの活動を1か所につき、2回以上行う過程で、その経過を記録した。

結果と考察：8つの各協議会が取り組んだテーマは、生活習慣病予防（高血圧）2か所、生活習慣病予防（糖尿病）2か所、受動喫煙防止対策が2か所、小規模事業所の健康経営推進が1か所、がん検診の受診率向上が1か所であった。

また、取り組みが進んだ推進要因として挙げられたキーワードは、ワーキンググループでの検討、わかりやすい情報提供、市町村と協働した事業展開、事務局担当者の調整機能、会議開催前の準備と仕掛け、キーパーソンの活用、中長期目標・行動計画の設定、庁内関係部署との連携であった。

結論：ワーキング（作業部会）等の組織が協議会にあることや、それらの構成員の中で話し合いが活発に行われることが、当事者意識を生み、次に具体的な活動につながっていた。また、この準備段階に事務局側の工夫が必要であることも明らかであった。さらに、データなどから地域の健康課題を特定する段階や評価指標を検討する段階に学識経験者のアドバイスがあると効果的であることが示唆された。

A. 目的

地域・職域連携推進協議会の事務局を対象に、集合研修（2回）と本研究班の研究分担者と研究協力者が個別のアドバイスを行いながら、本研究班で開発した地域・職域連携事業活性化ツールを活用することにより、協議会のプロセスがどのように進展していくのか、またその進展の要因を明らかにすることを目的とした。

B. 方法

研究デザインはアクションリサーチとした。2018年に全国の二次医療圏保健所に希望を募り、希望のあった保健所と交渉し、8つの保健所の参加が決定した（以下、モデル事業者）。モデル事業者には2019年2月に初期の集合研修と2019年10月に後期の集合犬種を行った。集合研究では本研究班で開発した、地域職域連携事業活性化ツールを提供するとともに、協議会やワーキングの話し合いを活性化する工夫、データの活用の仕方、組織のアセスメントの方法であるSWOT分析の実施、健康経営の活用などについて研修を行った。個別のアドバイスについては1保健所に2人以上の学識経験者などを配置し、お互いに訪問するなどの活動を1か所につき、2回以上行った。

倫理的配慮としては、国際医療福祉大学の倫理委員会の承認を得て実施した。さらに、ハンドブック Ver.2 にモデル事業者の活動状況や研究班メンバーから見たSWOT分析などを掲載したが、それぞれの保健所の確認を経て、掲載する等の配慮を行った。

C. 結果

以下、8モデル事業者の、主に2019年度の活動と、本研究班のメンバーの関わり状況と、取り組みが進んだ要因を記載した。また、本稿の文末に各モデル事業者の活動条項を資料（ハンドブック Ver.2.に掲載した事項）として添付した。

<愛知県一宮保健所>

2019年6月～2020年3月まで、1回の作業部会前の打ち合わせ、2回の佐合部会への参加、1回の協議会への参加の4回の個別支援を行った。作業部会で即時のアンケートを行っており、その分析の中で小規模事業所に高血圧治療者の割合が高いことを研究者がアドバイスしており、取り組みのテーマは高血圧予防に焦点化された。組織のSWOT分析より、構成委員が必ずしも協議会参加へのメリットを明確に認識できていないという自組織の弱みがあったことより、作業部会の参加者が是認意見を出せるような配慮をすることで、作業部会が活発に展開した。また、ポスターの選択やポスターにQRコードを取り入れることなど、作業部会員の意見を積極的に取り入れた。一方、評価指標の設定において困っていたので、研究者からアウトカム評価やプロセス評価だけでなく、影響評価ができるように目標設定をすることを提案した。健康課題として高血圧予防に焦点を当てたこと、事業の展開に作業部会委員が主体的に関わったことや、目標値の設定という点で成果があった。

取り組みが進んだ要因は、事業場の実態把握による課題の明確化、事務局担当者の調整機能、ワーキンググループでの検討、中長期目標・行動計画の設定、関係機関の顔の

見える化であった。

<神奈川県茅ヶ崎市保健所>

2019年3月～2020年3月まで、1回の協議会参加、1回の研修会参加、4回の個別指導を含め計6回の個別支援を行った。

取り組みのテーマは生活習慣病予防の中でも糖尿病予防であった。

2018年3月の協議会で、働く世代の生活習慣病予防について協議会委員及び各組織ができることを挙げて、活発に話し合った。その出た意見を事務局が整理し「つながり表」とネーミングし、2019年度以降の事業に活用することとした。SWOT分析に自組織の弱みに記載したように、これまではデータの分析や目標値の設定をしてこなかったとのことであった。期高齢者医療広域連合のデータ分析により、糖尿病の受診者が多いことがわかったため、生活習慣病の中でも、特に糖尿病に焦点を当てて取り組むこととした。糖尿病のデータ収集に当たっては予防の段階（健診データ）、重症化予防の段階（レセプトデータ）、重症化の段階（人工透析の人数、死亡数）等の関連性がつくように情報収集フォーマットを作成し、関係機関に情報提供を依頼し、データ提供に関しては協力的であり、糖尿病予防に焦点化したこと、関係各機関が協力的にデータ提供し、それを分析する等の成果が上がった。研究者側としてアドバイスをしたことは収集するデータを男女別、5歳階級別にする、分析に当たっての読み取り、データの提示の仕方などであった。

取り組みが進んだ要因は、事務局担当者の調整機能、関係機関の顔の見える化、各機関の「つながり表」作成、協議会の関係部署との連携、糖尿病に関する地域のデータの入手

と分析であった。

<愛知県春日井保健所>

2回の作業部会、4回の個別打ち合わせを含む計7回の研究者がアドバイスをした。取り組みのテーマは生活習慣病予防（高血圧予防）であった。県提供のデータをもとに、構成メンバーで詳細に分析・考察することにより、当該医療圏の健康課題が明らかになった。また、単年度の視点ではなく複数年度の視点で検討することにより、事業の改善への道筋が少しずつ見えてきて、参加者のモチベーション向上に繋がった。

取り組みが進んだ要因は、庁内関係部署との連携、分かりやすい情報提供、ワーキンググループでの検討、関係機関の顔の見える化、キーパーソンの活用であった。

<奈良県中和保健所>

取り組みのテーマは喫煙対策の推進であった。個別の支援は2018年度及び2019年度の2回の協議会への参加を含む3回であった。

2018年度よりすでに健康増進法の改正にともなう、受動喫煙対策に取り組んでいた。協議会の開催は2016年度からであり、取り組みの経過としては比較的短いといえる。保健所の管轄地域が18市町村あり、また商工会・商工会議所数も多いという特徴がある。初期研修の段階で、事業所に入り込んだ活動が少ないことについて、研究班メンバーよりコメントがあった。事務局担当者が市町村保健師とともに商工会議所を訪問する等の活動を行うとともに企画検討部会（ワーキング）を中心に話し合いを行った。研究班メンバーからのアドバイスとしては、18市町村が足並

みをそろえた展開を狙うことは困難であるため、取り掛かりとして1～2の市町をモデルとして設定し、具体的な取り組みを実施し、それを足掛かりとして横展開していくことをアドバイスした。実際に2019年度の協議会において、1市の衛生部門と商工会議所のマッチングを行うことができた。

取り組みが進んだ要因は、事務局担当者の調整機能、ワーキンググループでの検討、市町村と協力した事業展開、県全体の受動喫煙防止対策と連動、関係機関の顔の見える化であった。

<愛知県津島保健所>

取り組みのテーマは小規模事業所における健康経営の推進であった。3回の作業部会（ワーキング）に参加してアドバイスを行った。ブレイン・ライティングを活用したグループワークは好評で作業部会のメンバーがいつもより積極的であった。また、事務局と市町村とお協働が必要というアドバイスを行った。今後の事業としては、事業所と医療保険者と市町村のマッチングを行う活動を見据えており、これまで協力的でなかった一部市町村が積極的に取り組むように変わってきたとの評価を受け、支援の影響を感じられた。

取り組みが進んだ要因は、事務局担当者の調整機能、ワーキンググループでの検討、管内事業の実態把握、構成員がメリットを認識できるような工夫、関係機関の顔の見える化、市町村と協働した事業展開であった。

<愛知県半田保健所>

3回の作業部会への参加、2回の協議会への参加及びその事前の打ち合わせなどで、10

回の支援を行った。これまでも学識経験者のアドバイスを受けながら実施してきた。作業部会では熱心な活動が行われており、事務局の担当者が経験豊富で協議会メンバーとのコミュニケーションが日常的にできていた。

取り組みのテーマは、受動喫煙防止対策を取り上げ、各団体・構成員から意見を出してもらい、フィッシュボーン図を作成し、具体的な対策につなげるなどの活動を行っていた。

取り組みが進んだ要因は、ワーキンググループでの検討、わかりやすい情報提供、市町村と協働した事業展開、事務局担当者の調整機能、会議開催前の準備と仕掛けであった。

<福井県丹南保健所>

取り組みのテーマはがん検診受診率向上であった。個別アドバイスの関わり段階では取り組み事業の特定から始まった。福井県はがん検診受診率が低いわけではなかったが、県の取り組みとも一致することや、協議会構成委員の具体的な協力を得やすこと等の観点からテーマを決定した。これまでもがん検診に関係するデータをもとにグループディスカッションを進めて来ていたため、次の段階として、それぞれの機関でできることなどを第1回の協議会で話し合った。さらに、市町村別のがん検診のデータなどを加工することやデータを詳細に分析するといった、データの見せる化といて点でも具体的な方法を提示した。第2回目の協議会では、加工したデータの提示を受けて、構成員が第1回に増して活発かつ具体的な話し合いを行うことができた。

取り組みが進んだ要因は、事務局担当者の調整機能、地区別・市町別のデータ分析と介

入、ワーキンググループでの検討、関係機関の顔の見える化、市町、関係機関と協働した事業展開であった。

<愛知県豊川保健所>

個別の支援は2回でワーキングの参加時に行った。尚、3月に予定されていた協議会は、新型コロナウイルス感染症対策のために中止となった。

取り組みのテーマは生活習慣病予防（糖尿病予防）であった。ワーキングでは「糖尿病予防の普及啓発媒体」、「自販機につける清涼飲料水の砂糖の量一覧」、「企業で実践されている取組の紹介ニュースの作成」の3つに分かれて、活動していた。また、ワーキングの構成員も話し合において、自分の言葉で語り、主体的な参加をしていた。

取り組みが進んだ要因は、ワーキンググループでの検討、わかりやすい情報提供、市町村と協働した事業展開、事務局担当者の調整機能、会議開催前の準備と仕掛けであった。

D. 考察

8つの地域・職域連携推進協議会の事務局に本研究班の分担研究者及び研究協力者が集合研修（2回）と個別のアドバイスを行う形で、本研究の提案する活性化ツールや協議会を運営するための提案などが効果的に活用されているかを検証するためにモデル事業を展開した。

各協議会が取り組んだテーマは、生活習慣病予防（高血圧）2か所、生活習慣病予防（糖尿病）2か所、受動喫煙防止対策が2か所、小規模事業所の健康経営推進が1か所、がん検診の受診率向上が1か所であった。

取り組みの課題は異なっていたが、取り組

みの推進要因として挙げられた項目には共通するものがあった。取り組みが進んだ要因として挙げられた項目では7保健所でワーキンググループでの検討、また、関係機関の顔の見える関係、分かりやすい情報提供も複数個所で上がっていた。さらに事務局担当者の調整機能が上がっていた。これらの要因は連鎖しているものと考えられる。事務局側の努力と工夫で、ワーキングのメンバーにわかりやすく情報提供されるとともに、参加者それぞれが発言できるような工夫がなされることにより、お互いの機関の役割が見えることにつながっていき、さらに検討が活発に行われるという展開が生じていたと考えられる。

さらに、市町村と協働した事業展開という要因も上がっていたが、上記のように関係機関の機能などの相互理解が土台となり、次の展開として、例えば市町の商工会議所と市町の衛生部門をマッチングした活動を事務局が仕掛けていた。また、構成員がメリットを認識できるような工夫という要因も上がっており、マッチングする際や、また活動の成果を提示する際にも、それぞれの機関にとってメリットを認識できるような工夫をしていることが考えられる。

各協議会等に参加した本研究班の研究分担者や研究協力者からの意見としては、ワーキングや協議会でグループワークや各参加者から意見を出させる工夫が重要であることが分かった。しかし、話し合いを活性化するためには、キーパーソンを想定して工夫を行うこと、事前に事務局が協議会やワーキング構成員を訪問して説明するなど、事務局の判断、事前準備、いわゆる根回しなどが、2時間程度の身近な時間のワーキングや協議会の成果を生み出す要因となっていた。

本研究班の研究分担者や研究協力者からのもう一つの意見としては、地域の健康関連のデータの読み取りと評価指標の設定については、学識経験者がアドバイスをを行うことで、新たな視点が出されたり、解決や課題の焦点化につながりやすいというものであった。県によっては、市町村別や二次医療圏別のデータが県から提供されているということもあった。市町村別、二次医療圏別のデータがあることは地域の健康課題を分析する上で非常に重要であるが、それらの読み取り、解釈という点で学識経験者の視点が役立っていたようであった。

E. まとめ

8つのモデル事業者（二次医療圏保健所）を対象に集合研修と研究班メンバーが個別のアドバイスを提供するという取り組みを行った。その中では、ワーキング（作業部会）等の組織が協議会にあることや、それらの構成員の中で話し合いが活発に行われること

が、当事者意識を生み、次に具体的な活動につながっていた。また、この準備段階に事務局側の工夫が必要であることも明らかであった。さらに、データなどから地域の健康課題を特定する段階や評価指標を検討する段階に学識経験者のアドバイスがあると効果的であることが示唆された。しかし、ほぼ1年館の関わりであり、地域・職域連携推進事業の影響が一気に現れることは考えにくいことより、3年単位レベルでの中期的なかかわりと、その変化を検討する必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

文末に記載

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし